2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　井関農機株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6310　URL https://www.iseki.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 小田切 元
問合せ先責任者　(役職名) 財務部長　(氏名) 大楠 嘉和　(TEL) 03-5604-7671

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	142,206	△1.0	6,510	8.6	5,655	4.8	4,048	△1.8
2025年12月期第３四半期	143,712	11.8	5,996	92.8	5,398	85.1	4,123	―

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　7,786百万円(　17.3%) 2025年12月期第３四半期　6,639百万円(　757.4%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	178.90	178.87
2025年12月期第３四半期	182.24	182.21

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	229,595	85,007	34.9	3,543.66
2025年12月期	209,475	78,428	35.2	3,260.92

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　80,202百万円　2025年12月期　73,788百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	40.00	40.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△3.1	6,000	42.0	4,900	18.9	3,000	8.8	132.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	22,984,993株	2025年12月期	22,984,993株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	352,317株	2025年12月期	356,878株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	22,630,567株	2025年12月期３Ｑ	22,625,200株

※　期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（2026年12月期30 240,700株、2025年12月期 245,400株）が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクや物価上昇の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,505百万円減少し、142,206百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。

国内売上高は前年同期比3,800百万円減少の94,312百万円(前年同期比3.9%減少)となりました。農機製品は、引き続き受注好調であるものの、生産移管や令和８年熊本地震の影響によりコンバインを中心に生産対応しきれず減収となった一方、作業機やメンテナンス収入は拡大しました。

海外売上高は前年同期比2,295百万円増加の47,894百万円(前年同期比5.0%増加)となりました。欧州は堅調、北米は回復基調となり増収、アジアは韓国向けの大型コンバインが生産対応しきれず、インドネシア、タイでは受注減により減収となったものの、海外全体では増収となりました。

営業利益は前年同期比514百万円増加の6,510百万円（前年同期比8.6%増加）となりました。プロジェクトＺ施策の効果が発現し、利益率改善、増益となりました。

経常利益は前年同期比256百万円増加の5,655百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,207百万円減少の5,059百万円（前年同期比19.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比74百万円減少の4,048百万円（前年同期比1.8％減少）となりました。前期の固定資産売却益の剥落はあるものの、法人税等調整額の減少があり、前年同期並みとなりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は18,776百万円(前年同期比1.1％増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,380百万円(前年同期比2.4％減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は8,852百万円(前年同期比37.6％減少)、作業機・補修用部品・修理収入は41,234百万円(前年同期比5.0％増加)、その他農業関連(施設工事など)は19,069百万円(前年同期比2.5％減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタ、草刈機など)は34,115百万円(前年同期比6.5％増加)、栽培用機械(田植機など)は980百万円(前年同期比2.6％減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は573百万円(前年同期比60.3％減少)、作業機・補修用部品・修理収入は6,564百万円(前年同期比16.4％増加)、その他農業関連は5,659百万円(前年同期比3.5％増加)となりました。

（２）財政状態に関する説明

〔資産〕

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、主に国内売上債権の増加、海外製品などの棚卸資産の増加、生産拠点再編に伴う設備取得、及び株価上昇に伴う有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ20,120百万円増加し229,595百万円となりました。

〔負債〕

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ13,540百万円増加し144,587百万円となりました。

〔純資産〕

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、主に四半期純利益の計上や株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,579百万円増加し85,007百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,007百万円減少し6,833百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加や棚卸資産の増加により10,143百万円の支出（前年同期は5,015百万円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産拠点再編に伴う設備投資による支出により12,168百万円の支出（前年同期比9,378百万円の支出増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の増加により16,205百万円の収入（前年同期は1,280百万円の支出）となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2026年12月期)の業績予想は、当初発表時(2026年２月13日)から修正しておりません。

また、当業績予想における通期平均為替レートについても前回発表時(2026年８月７日)から変更しておりません。(対米ドル＝153.4円、対ユーロ＝180.2円)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,891	7,072
受取手形、売掛金及び契約資産	26,494	33,338
商品及び製品	47,999	51,068
仕掛品	8,285	9,918
原材料及び貯蔵品	1,457	1,829
その他	5,417	6,581
貸倒引当金	△113	△118
流動資産合計	102,431	109,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,400	25,563
土地	43,607	43,100
その他（純額）	15,637	20,195
有形固定資産合計	83,645	88,858
無形固定資産	3,970	5,002
投資その他の資産		
投資有価証券	13,200	18,976
退職給付に係る資産	5,175	5,941
その他	1,850	1,890
貸倒引当金	△797	△763
投資その他の資産合計	19,428	26,044
固定資産合計	107,044	119,905
資産合計	209,475	229,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,918	12,701
電子記録債務	15,005	14,163
短期借入金	28,738	42,670
1年内返済予定の長期借入金	9,359	8,024
未払法人税等	917	847
賞与引当金	696	1,227
未払金	13,911	12,346
その他	16,376	10,317
流動負債合計	96,922	102,299
固定負債		
長期借入金	16,898	22,656
再評価に係る繰延税金負債	4,122	4,076
役員退職慰労引当金	165	182
役員株式給付引当金	43	56
退職給付に係る負債	4,809	5,365
資産除去債務	1,011	989
その他	7,073	8,962
固定負債合計	34,124	42,288
負債合計	131,046	144,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,060	12,832
利益剰余金	19,146	22,377
自己株式	△577	△571
株主資本合計	54,973	57,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,866	9,821
繰延ヘッジ損益	△70	6
土地再評価差額金	8,503	8,405
為替換算調整勘定	3,014	2,649
退職給付に係る調整累計額	1,500	1,335
その他の包括利益累計額合計	18,814	22,219
新株予約権	8	8
非支配株主持分	4,631	4,796
純資産合計	78,428	85,007
負債純資産合計	209,475	229,595

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	143,712	142,206
売上原価	100,544	96,556
売上総利益	43,167	45,650
販売費及び一般管理費	37,171	39,139
営業利益	5,996	6,510
営業外収益		
受取利息	106	92
受取配当金	180	218
為替差益	36	－
その他	513	635
営業外収益合計	838	946
営業外費用		
支払利息	1,089	1,157
為替差損	－	109
シンジケートローン手数料	125	380
その他	220	153
営業外費用合計	1,435	1,801
経常利益	5,398	5,655
特別利益		
固定資産売却益	1,122	107
その他	6	－
特別利益合計	1,129	107
特別損失		
固定資産除売却損	204	283
減損損失	56	420
特別損失合計	260	704
税金等調整前四半期純利益	6,267	5,059
法人税、住民税及び事業税	1,895	1,805
法人税等調整額	117	△1,130
法人税等合計	2,012	674
四半期純利益	4,254	4,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,123	4,048

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	4,254	4,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,230	3,961
繰延ヘッジ損益	0	102
土地再評価差額金	△118	―
為替換算調整勘定	454	△496
退職給付に係る調整額	△184	△164
その他の包括利益合計	2,384	3,402
四半期包括利益	6,639	7,786
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,310	7,551
非支配株主に係る四半期包括利益	328	235

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,267	5,059
減価償却費	3,855	4,135
減損損失	56	420
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△68	△766
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	559
受取利息及び受取配当金	△287	△311
支払利息	1,089	1,157
為替差損益（△は益）	△229	△140
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△917	175
売上債権の増減額（△は増加）	△15,791	△6,983
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,240	△5,521
仕入債務の増減額（△は減少）	830	57
未払金の増減額（△は減少）	1,703	△791
その他	530	△3,881
小計	7,259	△6,830
利息及び配当金の受取額	285	311
利息の支払額	△1,108	△1,146
事業構造改革費用の支払額	－	△562
補助金の返還額	－	△101
法人税等の支払額	△1,421	△1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,015	△10,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,618	△12,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,845	393
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	16	－
貸付金の増減額（△は増加）	△53	△37
定期預金の増減額（△は増加）	△199	△189
その他	219	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△12,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,434	13,944
長期借入れによる収入	3,140	12,540
長期借入金の返済による支出	△8,078	△8,123
セール・アンド・リースバックによる収入	361	368
リース債務の返済による支出	△1,288	△1,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△685	△909
非支配株主への配当金の支払額	△163	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	16,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,226	△6,007
現金及び現金同等物の期首残高	8,150	12,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,941	6,833

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

井関農機株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　川　英　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　内　正　文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている井関農機株式会社の２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立

場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。